



## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 松本實藏  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役IR・広報部長  
 氏名 大川拓志 TEL (079) 266-6161  
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成-年-月-日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,636	(14.0)	352	(52.0)	431	(40.5)
17年9月中間期	10,047	(4.3)	733	(3.9)	724	(4.7)
18年3月期	18,123		1,085		1,146	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	219	(46.2)	7	43
17年9月中間期	407	(8.2)	41	25
18年3月期	669		22	63

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 29,498,100株 17年9月中間期 9,878,228株 18年3月期 29,565,778株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,241	6,386	52.2	216	49
17年9月中間期	10,003	6,058	60.6	616	39
18年3月期	10,835	6,341	58.5	214	97

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 29,498,100株 17年9月中間期 9,829,200株 18年3月期 29,498,100株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 288,300株 17年9月中間期 99,600株 18年3月期 288,300株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	16,517	880	528

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円92銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	6.00	6.00
19年3月期(実績)	-	-	6.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,469,403		2,836,515			2,894,385		
2. 受取手形	3	30,347		555,559			285,263		
3. 売掛金		1,955,188		1,601,394			1,359,381		
4. たな卸資産		658,182		650,310			536,274		
5. その他		147,211		243,463			216,104		
流動資産合計		5,260,333	52.6	5,887,243	48.1	626,909	5,291,408	48.8	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		1,425,755		1,677,002			1,726,437		
(2) 機械及び装置		496,687		678,555			631,086		
(3) 土地		1,508,079		2,102,331			1,946,331		
(4) 建設仮勘定		593,348		1,042,493			402,244		
(5) その他		86,411		143,255			152,553		
有形固定資産合計		4,110,282		5,643,638		1,533,355	4,858,353		
2. 無形固定資産		3,946		3,542		403	3,744		
3. 投資その他の資産									
(1) その他		616,449		703,933			672,603		
貸倒引当金		4,662		4,662			4,662		
投資その他の資産合計		611,786		699,270		87,483	667,940		
固定資産合計		4,726,015	47.2	6,346,450	51.8	1,620,435	5,530,038	51.1	
繰延資産		17,590	0.2	7,362	0.1	10,227	13,725	0.1	
資産合計		10,003,939	100.0	12,241,056	100.0	2,237,117	10,835,172	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	3	171,020		835,021			360,145		
2. 買掛金		1,254,503		713,520			797,093		
3. 短期借入金		-		1,000,000			-		
4. 未払法人税等		325,236		208,978			199,000		
5. 賞与引当金		23,403		22,733			20,122		
6. その他		170,187		74,744			114,088		
流動負債合計		1,944,350	19.4	2,854,997	23.3	910,647	1,490,450	13.8	
固定負債									
1. 長期借入金		2,000,000		3,000,000			3,000,000		
2. 退職給付引当金		-		-			3,558		
3. その他		982		-			-		
固定負債合計		2,000,982	20.0	3,000,000	24.5	999,018	3,003,558	27.7	
負債合計		3,945,332	39.4	5,854,997	47.8	1,909,665	4,494,008	41.5	
(資本の部)									
資本金									
資本金		2,000,007	20.0	-	-	-	2,000,007	18.5	
資本剰余金									
1. 資本準備金		2,436,668		-			2,436,668		
2. その他資本剰余金									
(1) 自己株式処分差益		3,473		-			4,135		
資本剰余金合計		2,440,141	24.4	-	-	-	2,440,803	22.5	
利益剰余金									
1. 任意積立金		700,000		-			700,000		
2. 中間(当期)未処分利益		1,341,064		-			1,602,580		
利益剰余金合計		2,041,064	20.4	-	-	-	2,302,580	21.2	
その他有価証券評価差額金		7,794	0.1	-	-	-	2,527	0.0	
自己株式		414,812	4.1	-	-	-	399,700	3.7	
資本合計		6,058,606	60.6	-	-	-	6,341,163	58.5	
負債資本合計		10,003,939	100.0	-	-	-	10,835,172	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	2,000,007	16.3	-	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		2,436,668		-	-	-
(2) その他資本 剰余金		-		4,135		-	-	-
資本剰余金合 計		-	-	2,440,803	20.0	-	-	-
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
別途積立金		-		1,200,000		-	-	-
繰越利益剰 余金		-		1,144,734		-	-	-
利益剰余金合 計		-	-	2,344,734	19.2	-	-	-
4. 自己株式		-	-	399,700	3.3	-	-	-
株主資本合計		-	-	6,385,845	52.2	-	-	-
評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	212	0.0	-	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	212	0.0	-	-	-
純資産合計		-	-	6,386,058	52.2	-	-	-
負債純資産合計		-	-	12,241,056	100.0	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		10,047,763	100.0	8,636,762	100.0	1,411,000	18,123,568	100.0
売上原価		8,904,013	88.6	7,841,065	90.8	1,062,947	16,198,980	89.4
売上総利益		1,143,750	11.4	795,697	9.2	348,052	1,924,588	10.6
販売費及び一般 管理費		410,369	4.1	443,611	5.1	33,241	839,112	4.6
営業利益		733,380	7.3	352,085	4.1	381,294	1,085,475	6.0
営業外収益	1	7,358	0.1	97,411	1.1	90,053	94,056	0.5
営業外費用	2	16,591	0.2	18,425	0.2	1,834	33,376	0.2
経常利益		724,147	7.2	431,071	5.0	293,076	1,146,154	6.3
特別利益	3	283	0.0	-	-	283	20,468	0.1
特別損失	4	-	-	22,464	0.3	22,464	-	-
税引前中間 (当期)純利益		724,431	7.2	408,607	4.7	315,824	1,166,623	6.4
法人税、住民 税及び事業税		317,051		201,327			495,779	
法人税等調整 額		109	3.1	11,863	2.2	127,477	1,838	2.7
中間(当期) 純利益		407,489	4.1	219,143	2.5	188,346	669,005	3.7
前期繰越利益		933,574		-			933,574	
中間(当期) 未処分利益		1,341,064		-			1,602,580	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	399,700	6,343,691
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	176,988	176,988	-	176,988
中間純利益	-	-	-	-	-	219,143	219,143	-	219,143
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	457,845	42,154	-	42,154
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,144,734	2,344,734	399,700	6,385,845

	評価・為替差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,527	2,527	6,341,163
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	176,988
中間純利益	-	-	219,143
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	2,739	2,739	2,739
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,739	2,739	44,894
平成18年9月30日 残高 (千円)	212	212	6,386,058

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 受注生産品 : 個別法による原価法 標準生産品 : 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に4,042千円を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に10,382千円を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,386,058千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は5,302千円であります。	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494,122千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,846,539千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,659,411千円																		
2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																		
上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務																		
(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 371,100千円	(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 309,300千円	(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 340,200千円																		
3.	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 191,960千円 支払手形 239,245千円	3.																		
4.	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 940千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,404千円 受入助成金 90,676	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,876千円 受入助成金 62,598
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,776千円 新株発行費償却 5,863	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,725千円 新株発行費償却 6,363	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,901千円 新株発行費償却 12,726
3.	3.	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,468千円
4.	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 22,379千円	4.
5. 減価償却実施額 有形固定資産 120,843千円 無形固定資産 191	5. 減価償却実施額 有形固定資産 188,505千円 無形固定資産 201	5. 減価償却実施額 有形固定資産 287,293千円 無形固定資産 393

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	288	-	-	288
合計	288	-	-	288

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
<p>1.平成17年10月6日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日をもって、株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 19,857,600株</p> <p>(2)分割方法 平成17年11月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197.75円</td> <td>1株当たり純資産額 205.46円</td> <td>1株当たり純資産額 211.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.30円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 13.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 197.75円	1株当たり純資産額 205.46円	1株当たり純資産額 211.96円	1株当たり中間純利益金額 13.30円	1株当たり中間純利益金額 13.75円	1株当たり当期純利益金額 28.18円		<p>課徴金の納付 平成18年4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び社員役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年5月9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 197.75円	1株当たり純資産額 205.46円	1株当たり純資産額 211.96円									
1株当たり中間純利益金額 13.30円	1株当たり中間純利益金額 13.75円	1株当たり当期純利益金額 28.18円									